

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

CPF (Thailand) Public Company Limited（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) タイを本拠とし、世界で農産品・食品事業を展開する Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (CPF) の連結子会社。当社は、タイ国内を中心に、飼料事業（Feed）、畜産水産事業（Farm）、食品事業（Food）を展開。輸出を含む CPF のタイ事業の大半を担っているほか、CPF とは事業面、人材面、資本面などで密接な関係にある。格付は CPF のグループ信用力と同等とみている。
- (2) CPF のグループ信用力は、タイにおける強固な事業基盤、様々な地域や幅広い商品展開を行う多角的なポートフォリオ経営、飼料生産、飼育、処理・加工、流通まで一貫して行うフルインテグレーションシステムがもたらす競争力などを反映し、「A」相当とみている。他方、主力の畜産事業における食肉市況の影響による収益変動性の高さ、改善余地のある財務構成が制約要因となっている。短期的に業績が市況変動の影響を受けるものの、中期的なキャッシュフロー創出力の下、財務バランスは緩やかに改善していくとみている。
- (3) フルインテグレーションシステムは畜産養殖の品質や品種改良に関する知見の蓄積および技術力の向上、市場ニーズに合った付加価値の高い製品の提供や供給量のコントロール、トレーサビリティによる消費者の食の安心・安全の確保などを可能としており、競争力の源泉である。また、生産現場での AI やロボットなど IT システムの活用や繁殖数改善、出荷重量改善等により生産性を向上させているほか、海外展開先での事業拡大、小売への出資による川下への支配力の強化などの戦略を推進し、キャッシュフローの強化を図っている。
- (4) 連結売上高構成比で 54%を占める主力の Farm は食肉市況の影響を受けやすい。25/12 期業績は、主要地域の豚肉価格が上半期を中心に良好に推移したほか、生産性向上、コスト管理の強化等により営業利益率が改善し、税引前利益は前年比 33%増加した。一方、26/12 期上半期は豚肉価格が下落したことで営業利益率が低下した。食肉市況の影響を受けるものの、マージン改善に向けた継続的な取り組みが、中期的に業績を下支えするとみている。
- (5) グループの拡大に伴い企業買収などの成長投資を重ねてきたことで有利子負債は多額となっており、財務改善の余地がある。25 年に伊藤忠から C.P. Pokphand Co., Ltd.の株式を買い取ったことで純資産が減少し、25 年末のネット DER は 1.8 倍と、24 年末の 1.5 倍から悪化した。ネット DER を一定の水準以下に保つよう財務規律を働かせており、この水準からのさらなる悪化は見込んでいない。利益の蓄積等により 26 年 6 月末のネット DER は 1.7 倍と若干改善している。営業利益率低下により、純有利子負債/EBITDA 倍率は 25 年末の 5.1 倍から 26 年 6 月末には 6.0 倍に悪化しているが、中期的には業績改善により、緩やかに改善していくと JCR はみている。

（担当）杉浦 輝一・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：CPF (Thailand) Public Company Limited

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年10月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「食品」（2026年4月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） CPF (Thailand) Public Company Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル